

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成21年12月25日
【事業年度】	第51期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 純孝
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 (東京都港区浜松町一丁目21番4号君が淵会館4F) コーアツ工業株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第47期 平成17年9月	第48期 平成18年9月	第49期 平成19年9月	第50期 平成20年9月	第51期 平成21年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,125,874	10,931,293	10,650,545	7,612,327	11,954,531
経常損益 (千円)	440,278	20,518	44,189	631,143	233,068
当期純損益 (千円)	91,656	103,764	23,890	1,901,892	207,014
純資産額 (千円)	9,193,285	8,994,431	8,936,067	6,927,935	7,091,062
総資産額 (千円)	19,163,150	17,149,737	15,786,483	15,820,981	14,406,343
1株当たり純資産額 (円)	1,210.10	1,184.04	1,176.66	912.42	933.91
1株当たり当期純損益 (円)	12.06	13.66	3.15	250.45	27.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	52.4	56.6	43.8	49.2
自己資本利益率 (%)	1.0	1.1	0.3	24.0	3.0
株価収益率 (倍)	36.7	-	110.9	-	953.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,172	158,320	140,902	964,593	1,585,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,638	27,283	266,387	385,805	311,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,167	11,015	412,507	1,104,534	1,078,540
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	178,340	340,948	346,165	100,300	295,460
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 者数] (人)	377 [39]	339 [37]	272 [29]	265 [25]	251 [21]

回次 決算年月	第47期 平成17年9月	第48期 平成18年9月	第49期 平成19年9月	第50期 平成20年9月	第51期 平成21年9月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,166,693	9,718,078	9,354,246	7,159,389	11,336,873
経常損益 (千円)	410,607	60,229	64,281	552,266	330,703
当期純損益 (千円)	81,083	63,867	4,738	1,656,758	117,960
資本金 (千円)	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	9,127,893	8,986,004	8,908,654	7,148,073	7,222,146
総資産額 (千円)	18,569,736	15,974,744	14,930,261	15,443,606	14,107,671
1株当たり純資産額 (円)	1,201.50	1,182.93	1,173.05	941.41	951.17
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	5.00	5.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	10.67	8.41	0.62	218.17	15.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	56.3	59.7	46.3	51.2
自己資本利益率 (%)	0.9	0.7	0.1	20.6	1.6
株価収益率 (倍)	41.4	-	559.4	-	1,673.6
配当性向 (%)	93.7	-	1,603.0	-	32.2
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	329 [39]	290 [37]	218 [29]	237 [24]	226 [16]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第48期、第50期の株価収益率及び配当性向は当期純利益がマイナスのため記載しておりません。

4. 平成21年9月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2【沿革】

昭和34年11月、(故)植村 近がコンクリート製品製造販売並びに工事の設計・施工とプレストレストコンクリート橋梁工事業を目的として南日本高圧コンクリート株式会社を設立いたしました。設立に当たっては、鹿児島県川内市御陵下町の川内工場、宮崎県都城市一萬城町の都城工場、熊本県宇土市三拾町の熊本工場を株式会社植村組から譲受けております。

事業の主なものは、土木の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を鹿児島市郡元町に置き、地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を順次配置してきました。

当社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和34年11月	株式会社植村組から鹿児島県川内市の川内工場、宮崎県都城市の都城工場、熊本県宇土市の熊本工場を譲受け、南日本高圧コンクリート株式会社を鹿児島市郡元町に設立。 熊本県宇土市三拾町に熊本営業所を設置。(現住所：熊本市水前寺)
昭和36年11月	福岡市奈良屋町に福岡営業所を設置。
昭和37年12月	本社を鹿児島市上荒田町に移転。
昭和38年10月	本社を鹿児島県川内市御陵下町に移転。
昭和44年11月	杭の打込工事を目的とする子会社 南日本基礎工業株式会社(平成19年10月1日付で当社に吸収合併)を設立。
昭和45年3月	川内工場を鹿児島県川内市陽成町に移転。(平成18年12月閉鎖)
昭和49年7月	宮崎市大塚山西に宮崎営業所を設置。(現住所：宮崎市潮見町)
昭和49年10月	鹿児島県始良郡横川町に横川第一工場を開設。(平成18年7月 コーアツ三谷セキサン株式会社に移管)
昭和50年2月	本社を鹿児島市伊敷町に移転。
昭和53年1月	東京都港区浜松町に東京事務所を設置。
昭和54年8月	鹿児島県始良郡横川町に横川第二工場を開設。(平成18年12月閉鎖)
昭和58年10月	沖縄県那覇市前島に沖縄営業所を設置。(現住所：沖縄県浦添市宮城)
昭和60年1月	福岡営業所を福岡支店に昇格し、福岡市中央区大名に移転。(現住所：福岡市中央区赤坂)
昭和60年8月	鹿児島県肝属郡高山町に大隅工場を開設。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成2年1月	コーアツ工業株式会社に商号変更。 大阪市中央区に大阪支店を設置。(現住所：大阪市淀川区西中島)
平成3年4月	熊本工場を熊本県下益城郡松橋町に移転。(現住所：熊本県宇城市松橋町)
平成3年6月	鹿児島県始良郡横川町に横川第三工場を開設。(平成16年9月閉鎖)
平成6年9月	佐賀県鳥栖市鍋田町に佐賀出張所を設置。
平成6年10月	東京事務所を東京支店に昇格。
平成6年12月	長崎市ダイヤランドに長崎出張所を設置。
平成8年12月	鹿児島県鹿屋市新栄町に鹿屋営業所を設置。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成9年3月	大分市西浜に大分営業所を設置。(平成21年3月閉鎖)
平成9年9月	横浜市中区不老町に横浜営業所を設置。(現住所：横浜市中区寿町)
平成10年4月	北九州市小倉北区浅野に北九州営業所を設置。(現住所：北九州市八幡西区南王子町)
平成10年11月	土木建築構造物の維持補修の設計・施工を目的とする子会社 株式会社ケイテック(現・連結子会社)を設立。
平成10年12月	ISO9002を認証取得。
平成11年7月	当社株式を店頭登録。
平成11年10月	ISO9001を認証取得。 山口県吉敷郡小郡町に山口営業所を設置。(現住所：山口市下小鯖)
平成12年7月	長崎出張所を長崎営業所に昇格し、長崎市樺島町に移転。
平成13年5月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式上場。
平成13年10月	ISO14001を認証取得。
平成14年10月	広島市中区上八丁堀に広島営業所を設置。(現住所：広島市西区井口台)
平成15年6月	佐賀出張所を佐賀営業所に昇格し、佐賀市鍋島に移転。
平成15年7月	神戸市中央区磯部通に神戸営業所を設置。(平成20年3月閉鎖)
平成17年2月	健康食品等の販売を目的とするさつま郷本舗株式会社(現・連結子会社)を設立。

年月	概要
平成17年4月 平成18年4月 平成19年10月	酒類の製造、販売を目的とする霧島横川酒造株式会社（旧社名帖佐醸造(有)）（現・連結子会社）の出資持分の全部を取得。 愛知県春日井市に名古屋営業所を設置。（現住所：愛知県清須市一場） 連結子会社 南日本基礎工業株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、健康食品等の販売及び不動産の賃貸の事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

（建設事業）

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社株式会社ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。

また、当社においては、個人住宅の分譲及び施工工事、不動産の販売も行っております。

（コンクリート製品事業）

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社（株ケイテック）における販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

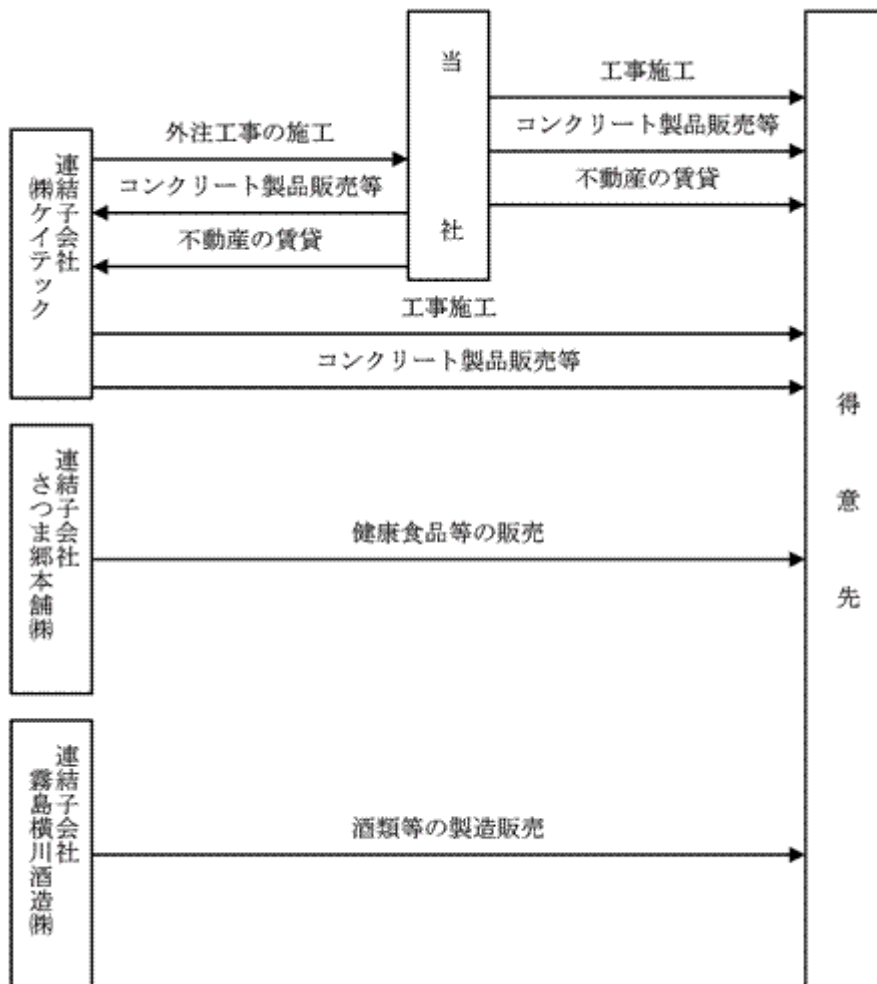
（食品事業）

当事業は、連結子会社さつま郷本舗(株)における健康食品等及び焼酎等アルコール類の販売、連結子会社霧島横川酒造(株)における焼酎等アルコール類の製造販売の事業を行っております。

（不動産賃貸事業）

当事業は、当社にてアミューズメント施設及びホテル施設を主体とした不動産の賃貸事業を行っております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被 所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社ケイテック	福岡市中央区	45,000	建設事業 コンクリート製 品事業	100.0	-	コンクリート製品の販売 工事の発注 事務所の賃貸 役員の兼任等...有
さつま郷本舗株式会 社	鹿児島県 鹿児島市	30,000	食品事業	100.0	-	事務所の賃貸 役員の兼任等...有
霧島横川酒造株式会 社	鹿児島県 霧島市	83,000	食品事業	100.0	-	債務保証 資金の貸付 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	202 [12]
コンクリート製品事業	21 [2]
食品事業	8 [4]
不動産賃貸事業	- [-]
全社(共通)	20 [3]
合計	251 [21]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

2. 不動産賃貸事業は、全社部門が統括しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226 [16]	42.8	14.9	4,209,069

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておられません。労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年来の米国の金融問題による世界的不況に対し、景気の刺激策等により一部製造業において業績回復の兆しが見られますが、全体的な企業業績の低迷、それに伴う雇用情勢の悪化、個人消費の減少等極めて厳しい経済環境でありました。

建設業界におきましては、国及び地方自治体の財政状況は厳しく公共投資の減少傾向は続いております。さらに民間企業における設備投資は、先行き不透明な状況により抑制傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「収益の上がる受注体制・評価の上がる成果品の提供を目指し企業価値の向上を図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。売上高におきましては119億54百万円と前連結会計年度に比し43億42百万円(57.0%増)の増収となり、さらに建設事業において自社の機械設備の使用を図ることによって原価の圧縮に努めるとともに、販売費及び一般管理費の削減により経常利益2億33百万円(前連結会計年度は経常損失6億31百万円)となりました。

当期純利益につきましては、2億7百万円(前連結会計年度は当期純損失19億1百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は、102億51百万円と前連結会計年度に比し41億5百万円(66.8%増)の増収となりました。主な完成工事は、九州地方整備局 熊本3号田浦高架橋上部工(P14~A2)8億25百万円、鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線(鹿児島)梅林寺橋りょう外9箇所(PCけた)3億91百万円、鉄道建設・運輸施設整備支援機構 成田高速線甚兵衛機場橋りょう外10箇所(PCけた)3億69百万円等であります。上述の理由により営業利益は7億3百万円となり、前連結会計年度に比し7億60百万円の増益(前連結会計年度は営業損失57百万円)となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は、13億46百万円と前連結会計年度に比し1億82百万円(15.6%増)の増収となり、それに伴い営業利益は35百万円と前連結会計年度に比し24百万円(223.6%増)の増益となりました。

c. 食品事業

当連結会計年度における食品事業の売上高は1億65百万円と前連結会計年度に比し53百万円(48.0%増)の増収となりましたが、霧島横川酒造(株)の減価償却費及び賃借料の負担が大きくなり、さらに販売費及び一般管理費の増加により営業損失は76百万円となりました。(前連結会計年度は営業損失77百万円)。

d. 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高は1億90百万円と前連結会計年度に比し0百万円(0.3%増)の微増となりましたが、減価償却費が減少したため、営業利益は31百万円となり、前連結会計年度に比し14百万円(81.7%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が大幅に増加するとともに期末における未成工事支出金等の棚卸資産が減少したため、未成工事受入金等の減少及び短期借入金の返済による支出があったものの前連結会計年度に比し1億95百万円の増加となり、当連結会計年度末は2億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、15億85百万円と前連結会計年度に比し25億50百万円の増加となりました。これは未成工事受入金等が11億92百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が2億8百万円と前連結会計年度に比し16億75百万円改善されたこと、未成工事支出金等の棚卸資産が16億28百万円減少し、工事未払金等の仕入債務が6億91百万円増加したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、マイナス3億11百万円と前連結会計年度に比し73百万円の増加となりました。これは主に建設機械設備等の固定資産の取得に係る支出が80百万円減少し、3億59百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、マイナス10億78百万円と前連結会計年度に比し21億83百万円の減少となりました。これは短期借入金の返済に係る支出8億2百万円、長期借入金の返済に係る支出2億38百万円が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	単位	製品生産量	前期比(%)
建設事業	-	-	-
コンクリート製品事業	t	10,836	37.5
食品事業	-	248,129	4.3
不動産賃貸事業	-	-	-

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は生産重量をもって、また酒類の製造は生産容量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
建設事業	7,662,022	6.8
コンクリート製品事業	1,405,933	27.7
食品事業	-	-
不動産賃貸事業	-	-
合計	9,067,956	2.7

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
建設事業	10,251,928	66.8
コンクリート製品事業	1,346,354	15.6
食品事業	165,426	48.0
不動産賃貸事業	190,821	0.3
合計	11,954,531	57.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県	942,623	12.4	鹿児島県	2,065,727	17.3
-	-	-	国土交通省	1,560,683	13.1

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

第50期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
						%		
建設事業								
橋梁工事	5,352,677	7,113,743	12,466,421	5,133,496	7,332,924	44.4	3,257,490	6,709,895
基礎工事	-	642,185	642,185	599,145	43,040	11.3	4,865	604,010
建築工事	24,400	203,400	227,800	112,551	115,248	20.1	23,164	135,716
計	5,377,077	7,959,329	13,336,407	5,845,194	7,491,213	43.9	3,285,519	7,449,622
コンクリート製品事業								
製品販売	184,159	1,047,115	1,231,275	1,084,350	146,925	-	-	-
型枠賃貸	1,472	43,277	44,750	38,515	6,235	-	-	-
計	185,631	1,090,393	1,276,025	1,122,865	153,160	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	191,330	-	-	-	-
合計	5,562,709	9,049,722	14,612,432	7,159,389	7,644,373	-	3,285,519	7,449,622

第51期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
						%		
建設事業								
橋梁工事	7,332,924	6,308,088	13,641,013	8,886,426	4,754,587	23.8	1,132,764	6,761,701
基礎工事	43,040	657,898	700,938	640,948	59,990	26.9	16,155	652,238
建築工事	115,248	313,507	428,755	309,605	119,150	39.2	46,648	333,089
計	7,491,213	7,279,494	14,770,707	9,836,980	4,933,727	24.2	1,195,568	7,747,028
コンクリート製品事業								
製品販売	146,925	1,334,252	1,481,177	1,291,540	189,636	-	-	-
型枠賃貸	6,235	11,972	18,207	16,459	1,747	-	-	-
計	153,160	1,346,224	1,499,384	1,308,000	191,383	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	191,893	-	-	-	-
合計	7,644,373	8,625,718	16,270,091	11,336,873	5,125,111	-	1,195,568	7,747,028

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減高が含まれております。

2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致します。

4. コンクリート製品事業の次期繰越高のうち施工高及び当期施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため計数は把握できておりません。

5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	橋梁工事	3.6	96.4	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
	建築工事	77.3	22.7	100.0
第51期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	橋梁工事	2.5	97.5	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
	建築工事	90.5	9.5	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	橋梁工事	3,788,245	1,345,250	5,133,496
	基礎工事	-	599,145	599,145
	建築工事	46,130	66,421	112,551
	計	3,834,375	2,010,818	5,845,194
第51期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	橋梁工事	8,178,549	707,877	8,886,426
	基礎工事	-	640,948	640,948
	建築工事	430	309,175	309,605
	計	8,178,979	1,658,000	9,836,980

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第50期 請負金額3億円以上の主なもの

- NEXCO西日本 東九州自動車道 徳納橋 (PC上部工) 工事
- NEXCO西日本 鳥取自動車道 別府高架橋 (PC上部工) 工事
- 長崎県 18重幹15-4号 浦上川線元船橋橋梁建設工事 (上部工)
- 防衛施設庁 新田原 (17) 燃料施設新設土木その他工事
- 前田建設工業 夜間瀬川橋梁PC上部工

第51期 請負金額3億円以上の主なもの

- 九州地方整備局 熊本3号 田浦高架橋上部工 (P14~A2)
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線 (鹿児島) 梅林寺橋りょう外9箇所 (PCけた)
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 成田高速線 甚兵衛機場橋りょう外10箇所 (PCけた)
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 成田高速線 中外埜高架橋外6箇所 (PCけた)
- 神奈川県 主要地方道藤沢座間厚木線中津川左岸高架橋新設 (上部工) 工事
- 鹿児島県 道路改築工事 (青木18-4工区)
- 山口県 宇部湾岸線栄川大橋 (仮称) 橋りょう整備工事上部工第3工区
- 佐賀県 多良岳20号橋

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第50期			第51期		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総 額に対する割 合(%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総 額に対する割 合(%)
鹿児島県	784,847	13.4	鹿児島県	1,943,492	19.8
-	-	-	国土交通省	1,560,683	15.9
-	-	-	鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	1,080,200	11.0

手持工事高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
橋梁工事	4,256,390	498,196	4,754,587
基礎工事	-	59,990	59,990
建築工事	29,500	89,650	119,150
計	4,285,890	647,836	4,933,727

(注) 手持工事のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿児島県	県単道路整備(交付金)工事(曾木大橋)	平成23年3月完成予定
沖縄県	伊良部大橋橋梁整備第3期工事(上部工その2)	平成21年12月完成予定
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(鹿児島)、古閑橋橋りょう外1箇所(PC桁)	平成21年11月完成予定
中国地方整備局	尾道・松江自動車道六ツ宗川橋PC上部工	平成22年3月完成予定
NEXCO中日本	第二東名高速道路 浜北高架橋(PC上部工)西上り線	平成23年3月完成予定

3【対処すべき課題】

当社グループの位置する建設業界におきましては、中央官庁及び地方自治体が行う公共投資額は年々縮減されております。当社グループにおきましても受注高の減少に加えまして工事の収益性の低下といった問題に直面しております。

今後の展開につきましては、入札制度の変更に伴い価格競争によらない入札にも対応できる体制作りにも今まで以上に努め、収益のある受注活動を行ってまいります。食品事業につきましては、民間需要に対応すべく売上高の増加につながる営業体制を構築してまいります。不動産賃貸事業につきましても、遊休地を含む資産の洗い出しを行い資産の有効活用を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の未回収リスクは低いものの、近年の公共工事縮減政策により、受注高ひいては完成工事高の低下をもたらす虞れがあります。

(2) 取引先の信用リスクが増加する可能性について

建設業においての民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) かし担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 現場での労災事故について

建設業は高所作業など危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではありますが、会社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

当社は平成16年10月15日付の「国土交通省が関東地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件及び「国土交通省が近畿地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件で他の橋梁メーカーとともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。当社は当該勧告を承服しかねるため応諾せず、審判にて独占禁止法違反の事実がなかったことを明らかにしていく所存ですが、違反との審決が下された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社における重要な契約は、プレストレストコンクリート（PC）工法に関する技術提携契約であり、その主なものは次のとおりであります。

契約提携先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フランス、フレシネーインターナショナルSTUP社のフレシネー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する定着具は契約先から有償供与	昭和34年8月24日から 昭和57年7月22日まで （以後2年毎に更新）
株式会社シーシーエルジャパン	イギリス、シーシーエルシステム社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与	昭和53年5月18日から 昭和54年5月17日まで （以後1年毎に更新）
株式会社エスイー	フランス、ソシエテ・デ・チュード・エ・デ・ツキップマン・ダ・ントルブリーズ社（通称 SEEE社）のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する定着装置付PC鋼材は契約先から有償供与	昭和57年4月1日から 平成3年4月1日まで （以後2年毎に更新）
大成建設株式会社	大成建設株式会社が開発した片持ち張出し工法（FCC工法に属する工法）に関する非独占的実施権の取得 (a) 同工法に使用する機器・部品及び部材のうち契約先が指定するものは有償供与 (b) PC鋼線は原則として契約先が指定するものを有償供与	昭和59年7月31日から 昭和62年7月30日まで （以後1年毎に更新）
ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	スイス、VSLインターナショナル社のVSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和62年7月1日から 平成6年6月30日まで （以後5年毎に更新）
アンダーソンテクノロジー株式会社	アメリカ、コンクリートテクノロジー社（通称 CTC社）のアンダーソンポストテンショニング工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着具は契約先から有償供与	平成6年2月1日から 平成16年1月31日まで （以後5年毎に更新）

（注） 契約締結先のエスイー産業株式会社（現 株式会社エスイー）は、当社と原契約締結先の新構造技術株式会社から、契約の権利・義務を平成2年4月1日付で継承しております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、長年にわたりプレストレストコンクリートやプレキャストコンクリートに関する豊富な経験と知識を生かして新製品や新工法、新素材の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においては、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成に当たりましては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金及び繰延税金資産等の計上につきましては、過去の実績や合理的方法により見積り判断して評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は43億87百万円(前連結会計年度末は54億89百万円)となり、11億2百万円減少しました。これは、未成工事支出金の減少(28億6百万円から13億31百万円)が大きな要因であります。未成工事支出金の減少は連結会計年度末における手持工事高の減少であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は100億19百万円(前連結会計年度末は103億31百万円)となり、3億11百万円減少しました。これは、有形固定資産の減価償却後の純額が減少したこと、前払年金費用の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は65億32百万円(前連結会計年度末は79億44百万円)となり、14億11百万円減少しました。これは、未成工事受入金の減少(21億39百万円から9億46百万円)が大きな要因であります。未成工事受入金の減少の主な要因は未成工事高の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7億82百万円(前連結会計年度末は9億48百万円)となり、1億66百万円減少しました。これは、長期借入金の返済に伴う減少が大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は70億91百万円(前連結会計年度末は69億27百万円)となり、1億63百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加(43億7百万円から44億76百万円)が大きな要因であります。利益剰余金の増加は当期純利益(2億7百万円)の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は119億54百万円と前連結会計年度に比し43億42百万円(57.0%増)の増収となりました。

(営業利益)

売上高が大幅に増加となり、さらに建設事業において自社の機械設備の使用を図ることによって原価の圧縮に努めるとともに、販売費及び一般管理費の削減により営業利益2億55百万円(前連結会計年度は営業損失6億21百万円)となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、営業利益の計上を受けて、2億7百万円(前連結会計年度は当期純損失19億1百万円)となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、2億81百万円であります。事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度は、橋梁桁架設機等を中心に2億63百万円の投資を行いました。

(コンクリート製品事業)

当連結会計年度は、熊本工場生コンプラントの機械装置等を中心に3百万円の投資を行いました。

(食品事業)

当連結会計年度は、子会社(霧島横川酒造株)のラベラー(焼酎容器自動ラベル貼付機)等を中心に1百万円の投資を行いました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度は、空調設備の改修として1百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
			建物・構 築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本社 (鹿児島県鹿児島市)	-	管理・営 業・工事 統括	201,177	5,598	3,282	297,396	504,171	132 [3]
機材センター (鹿児島県薩摩川内市)	建設事業	工事・機 材保管設 備	24,291	400,596	61,961	625,082	1,049,970	27 [11]
熊本工場 (熊本県宇城市)	建設事業及 びコンク リート製品 事業	生産設備	160,180	49,882	76,100	617,516	827,580	5 [1]
大隅工場 (鹿児島県肝属郡)	コンクリ ート製品事業	生産設備	32,647	27,928	32,270	492,958	553,534	9 [1]
南栄事業所 (鹿児島県鹿児島市)	建設事業	工事・機 材保管設 備	9,222	41,507	7,583	37,538	88,269	25 [-]
ガラパーク (鹿児島県薩摩川内市)	不動産賃貸 事業	アミュー ズメント 施設	566,300	-	20,414	520,630	1,086,930	- [-]
ホテルグリーンヒル (鹿児島県薩摩川内市)	不動産賃貸 事業	ホテル施 設	744,524	9,474	37,925	374,620	1,128,618	- [-]

(注) 上記本社は、全社的業務並びに建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業の共通業務を行っております。

(2) 子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
				建物・構 築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
霧島横川 酒造(株)	本社 (鹿児島県霧 島市)	食品事業	管理・生 産設備	190,807	29,001	9,104	9,148	228,957	7 [4]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 提出会社は建設事業のほかにコンクリート製品事業及び不動産賃貸事業を営んでおりますが、一部の設備については建設事業又は共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。
 3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は41,265千円であります。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. リース契約による主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

子会社 (霧島横川酒造(株))

事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
食品事業	焼酎醸造プラント(所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	7	25,632

6. 従業員数は就業人員数であり、[] 書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年7月8日 (注)	500,000	7,600,000	106,500	1,319,000	177,000	1,278,500

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

募集価格 600円
 引受価格 567円
 発行価額 425円
 資本組入額 213円

当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、1株当たりの発行価額のうち213円を資本金に、引受価格567円と当該金額との差額354円を資本準備金に組入れております。

(5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	6	57	5	-	387	470	-
所有株式数 (単元)	-	1,554	12	3,583	456	-	1,980	7,585	15,000
所有株式数の 割合(%)	-	20.49	0.16	47.24	6.01	-	26.10	100.00	-

(注) 1. 自己株式7,088株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
エスアイエックスエスアイエ スエルティードー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	308	4.05
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	264	3.48
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	247	3.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	200	2.64
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12	200	2.63
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
計	-	3,978	52.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,578,000	7,578	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 15,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,578	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	7,000	-	7,000	0.09
計	-	7,000	-	7,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,088	-	7,088	-

3 【配当政策】

当社は、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共投資の増減に影響を受けやすい事業内容となっております。したがって、財務体質を強化することにより、安定的な経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。また、株主に対する利益還元につきましては経営の重要政策の一つであると位置付けており、配当につきましては、安定的・継続的に業績に応じて実施していくことを基本としつつ、あわせて配当性向及び株主資本配当率並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年12月22日 定時株主総会決議	37,964	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	495	555	415	414	296
最低(円)	363	410	335	275	190

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	242	289	284	273	276	260
最低(円)	222	270	247	257	235	254

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		白石 純孝	昭和31年6月23日生	昭和54年10月 当社入社 平成14年4月 当社経理部長就任 平成15年12月 当社執行役員就任 平成18年12月 取締役管理副本部長 平成21年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成21年11月 霧島横川酒造㈱代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	12
取締役副社長		加藤 憲一	昭和22年4月26日生	平成19年3月 鹿児島県土地開発公社 鹿児島県道路公社 鹿児島県建設技術センター 退職 平成19年7月 当社入社特別顧問就任 平成19年12月 取締役副社長就任(現任)	(注)3	13
常務取締役	管理本部長	遠矢 幸一	昭和27年6月3日生	昭和53年6月 当社入社 平成11年4月 総務部長就任 平成15年12月 執行役員管理本部長就任 平成17年12月 取締役管理本部長就任 平成18年12月 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	30
常務取締役	工事本部長	日高 重人	昭和30年10月27日生	昭和51年6月 当社入社 平成14年4月 技術部長就任 平成17年4月 執行役員福岡支店長就任 平成17年12月 取締役福岡支店長就任 平成18年10月 取締役工事本部長就任 平成21年12月 常務取締役工事本部長就任(現任)	(注)3	4
取締役	技術本部長	萩原 清文	昭和30年12月13日生	昭和51年6月 当社入社 平成17年4月 当社技術部長就任 平成18年4月 当社執行役員技術本部長就任 平成18年12月 取締役技術本部長就任(現任)	(注)3	5
取締役		山下 善照	昭和24年9月29日生	平成15年10月 株式会社ウエムラ入社 平成16年4月 株式会社ウエムラ常務取締役社 (現任) 平成18年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		橋 昭広	昭和25年12月19日生	昭和48年6月 当社入社 平成8年4月 当社川内工場工場長就任 平成14年12月 当社製造本部本部長就任 平成15年4月 当社執行役員就任 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	29
監査役		西園 輝義	昭和17年2月21日生	平成9年4月 株式会社植村組取締役管理本部 長就任 平成11年12月 株式会社植村組常務取締役管理 本部長就任 平成11年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		久保 正隆	昭和14年1月2日生	平成9年7月 熊本国税局調査査察部長退職 平成9年8月 久保税理士事務所開業(現任) 平成11年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		石堂 和雄	昭和23年6月21日生	昭和43年9月 有限会社石堂建設入社 昭和53年6月 同社専務取締役就任 昭和59年5月 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	103
計						208

- (注) 1. 取締役山下善照は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役久保正隆及び石堂和雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 . 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

5 . 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営の意思決定の迅速化と業務執行の明確化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は 8 名で、執行役員専務南 新五、営業本部長吉田三郎、営業副本部長中村秀仁、工事副本部長堂園克雄、工事副本部長奥園隆雄、技術副本部長川原田 誠、工事本部購買部部長有村良一、福岡支店長出口稔で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、建設業を通じて社会資本の充実に貢献するとともに、継続的な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、適法性、透明性、迅速性、効率性の高い経営を目指し、株主並びに利害関係者の期待に応えていくことを最重要課題と考えております。このため、経営機能、業務執行等の職務を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築き、取締役、監査役、及び全社員がコンプライアンスの意識向上に努め経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の機関の内容（平成21年9月30日現在）

（取締役会）

当社の取締役会は、法令・定款に定められた事項に限定せず、経営基本方針やその他の経営に関する重要事項を決定する最高意思決定機関であるとともに、業務執行の監督機関として位置づけており、取締役会は社内取締役7名、社外取締役1名で構成されております。なお、社外取締役との間に取引関係その他利害関係はありません。

（執行役員制度）

当社は平成14年12月より、経営上の意思決定と業務執行機能の区分をより明確にするため執行役員制度を導入し、8名の執行役員がおります。

（監査役会）

当社は監査役制度を採用し、うち社外監査役は2名であり、監査の独立性を確保するとともに、経営の執行を監視するため取締役会等の重要な会議に出席しております。なお、社外監査役のうち石堂和雄は有限会社石堂建設の代表取締役社長であり、当社は同社へ工事の外注をしております。

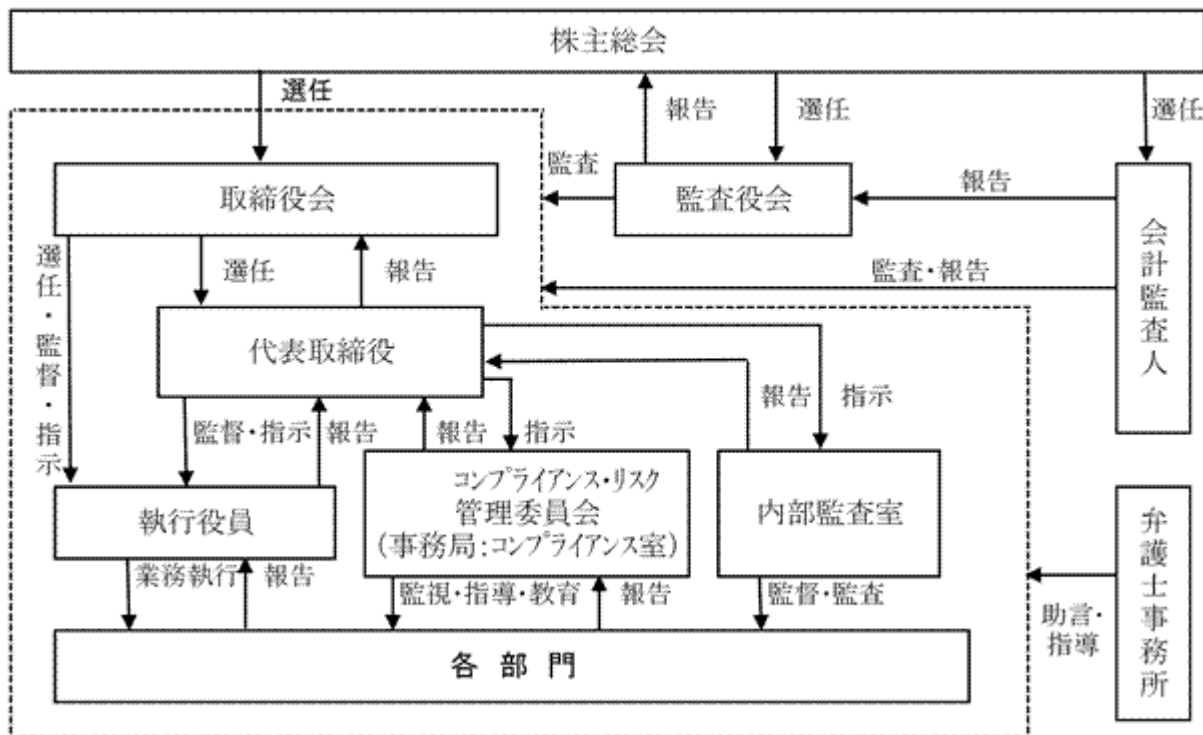
（内部監査室）

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置しております。現在専任者1名で行っていますが、必要ある場合は、内部監査室以外の社員を臨時に任命する体制をとっており、監査役、会計監査人と連携し、各部署に対しての評価・指導をする体制を整えております。

（コンプライアンス室）

当社は内部統制のより一層の充実とコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、主管部署として「コンプライアンス室（専任者1名及び必要に応じて臨時に任命する者）」を設置するとともに、当社グループの横断的なコンプライアンス体制として、「コンプライアンス・リスク管理委員会（事務局：コンプライアンス室）」を整備し、その充実、強化の推進に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を示すと次のとおりとなっております。



2. 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムの遂行のため、内部統制委員会（委員長：代表取締役社長）及び内部統制委員会事務局を設置して当該システムの維持・管理・是正と適正かつ確実な履行にあっております。

また、業務遂行にあたっては、根拠規程として「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定し、当社グループにおけるコンプライアンス・リスク管理の行動指針、推進体制、手順（内部、外部からの通報、違反者に対する懲戒及び再発防止対策等）を定めて実施しております。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は品質、環境を含め利害関係者の満足度の向上を目的とした品質・環境マネジメントシステムを構築し運用しております。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として社長直属の内部監査室（専任者1名及び臨時者）を設置し、当社グループの業務監査を監査年次計画及び内部監査規程に基づき、各部署における業務が法令・社内規則等に従い運営されているかの評価・指導を実施しております。一方、経営監査としては監査役4名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

5. 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日付けで有限責任監査法人トーマツとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：丸林信幸、西元浩文

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 会計士補等 7名 その他 6名

6. 役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 8名 37,188千円

監査役 4名 9,644千円

（注）報酬限度額 取締役：年額80,000千円（平成10年12月18日定時株主総会決議）

監査役：年額15,000千円（平成8年9月5日臨時株主総会決議）

使用人兼務取締役に對する使用人給与等（賞与を含む）相当額

26,668千円

7. 取締役の定数

当社の取締役の定数は定款で10名以内と定められております。

8. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

10. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第3条1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第2条1項第3号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	271,300	415,460
受取手形・完成工事未収入金等	1,318,257	1,852,643
販売用不動産	241,669	206,383
未成工事支出金	2,806,481	1,331,021
商品及び製品	-	152,242
仕掛品	-	138,747
材料貯蔵品	-	39,422
その他のたな卸資産	397,986	-
繰延税金資産	51,926	46,963
立替金	216,198	153,754
その他	196,193	63,860
貸倒引当金	10,166	13,337
流動資産合計	5,489,848	4,387,160
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 5,905,518	1 5,896,764
減価償却累計額	3,403,533	3,575,431
建物・構築物(純額)	2,501,984	2,321,332
機械、運搬具及び工具器具備品	1 3,596,526	1 4,067,091
減価償却累計額	3,246,449	3,458,073
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	350,076	609,018
土地	1 5,318,911	1 5,245,576
建設仮勘定	282,812	-
有形固定資産計	8,453,784	8,175,927
無形固定資産	128,655	116,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,879	1,029,560
前払年金費用	176,110	153,925
その他	633,656	635,253
貸倒引当金	93,952	91,576
投資その他の資産計	1,748,693	1,727,162
固定資産合計	10,331,133	10,019,182
資産合計	15,820,981	14,406,343

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,139,708	2,831,138
短期借入金	1 2,880,000	1 2,078,000
1年内返済予定の長期借入金	1 238,460	1 148,560
未払法人税等	27,567	28,537
未払消費税等	450	51,967
未成工事受入金	2,139,307	946,922
完成工事補償引当金	4,200	5,100
工事損失引当金	105,000	2 62,800
賞与引当金	1,978	76,833
その他	407,454	302,575
流動負債合計	7,944,127	6,532,433
固定負債		
長期借入金	1 815,260	1 666,700
繰延税金負債	93,066	79,772
その他	40,591	36,373
固定負債合計	948,918	782,846
負債合計	8,893,045	7,315,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	4,307,724	4,476,774
自己株式	2,792	2,792
株主資本合計	6,902,431	7,071,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,504	19,580
評価・換算差額等合計	25,504	19,580
純資産合計	6,927,935	7,091,062
負債純資産合計	15,820,981	14,406,343

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,146,216	10,251,928
製品売上高	1,275,932	1,511,781
不動産賃貸収入	190,178	190,821
売上高合計	7,612,327	11,954,531
売上原価		
完成工事原価	5,771,066	9,161,271
製品売上原価	1,189,333	1,389,713
不動産賃貸原価	172,129	159,458
売上原価合計	7,132,530	10,710,442
売上総利益		
完成工事総利益	375,150	1,090,656
製品売上総利益	86,599	122,068
不動産賃貸総利益	18,048	31,363
売上総利益合計	479,797	1,244,088
販売費及び一般管理費	² 1,101,330	² 988,394
営業利益又は営業損失()	621,532	255,693
営業外収益		
受取利息	2,410	1,723
受取配当金	5,987	5,207
受取賃貸料	³ 9,095	³ 8,529
業務受託料	-	5,962
作業屑売却収入	25,265	9,024
保険差益	4,767	-
補助金収入	10,000	-
その他	21,812	8,519
営業外収益合計	79,338	38,967
営業外費用		
支払利息	45,751	56,570
支払保証料	4,668	4,953
たな卸資産廃棄損	⁴ 29,411	-
持分法による投資損失	155	-
その他	8,962	68
営業外費用合計	88,949	61,593
経常利益又は経常損失()	631,143	233,068
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 1,302	⁵ 7,616
投資有価証券売却益	131	-
工事損失引当金戻入額	-	22,700
特別利益合計	1,433	30,316

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	6 6,929	6 30
固定資産除却損	7 17,809	7 5,544
減損損失	8 723,024	8 38,615
投資有価証券評価損	812	-
投資有価証券売却損	4,832	330
たな卸資産評価損	-	1 10,677
貸倒引当金繰入額	9 34,240	-
事業整理損	10 50,000	-
特別損失合計	837,648	55,196
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,467,359	208,187
法人税、住民税及び事業税	24,350	5,488
法人税等調整額	410,182	4,316
法人税等合計	434,533	1,172
当期純利益又は当期純損失()	1,901,892	207,014

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319,000	1,319,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
前期末残高	1,278,500	1,278,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
前期末残高	6,287,977	4,307,724
当期変動額		
剰余金の配当	75,944	37,964
持分法の適用範囲の変動	2,416	-
当期純利益又は当期純損失()	1,901,892	207,014
当期変動額合計	1,980,253	169,050
当期末残高	4,307,724	4,476,774
自己株式		
前期末残高	2,277	2,792
当期変動額		
自己株式の取得	514	-
当期変動額合計	514	-
当期末残高	2,792	2,792
株主資本合計		
前期末残高	8,883,199	6,902,431
当期変動額		
剰余金の配当	75,944	37,964
持分法の適用範囲の変動	2,416	-
当期純利益又は当期純損失()	1,901,892	207,014
自己株式の取得	514	-
当期変動額合計	1,980,768	169,050
当期末残高	6,902,431	7,071,481

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,867	25,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,363	5,923
当期変動額合計	27,363	5,923
当期末残高	25,504	19,580
純資産合計		
前期末残高	8,936,067	6,927,935
当期変動額		
剰余金の配当	75,944	37,964
持分法の適用範囲の変動	2,416	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,901,892	207,014
自己株式の取得	514	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,363	5,923
当期変動額合計	2,008,131	163,126
当期末残高	6,927,935	7,091,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,467,359	208,187
減価償却費	323,365	469,920
減損損失	723,024	38,615
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,738	796
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,900	900
工事損失引当金の増減額(は減少)	47,635	42,200
賞与引当金の増減額(は減少)	55,857	74,854
受取利息及び受取配当金	8,397	6,931
持分法による投資損益(は益)	155	-
支払利息	45,751	56,570
有形固定資産除売却損益(は益)	23,436	2,042
事業整理損失	50,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	4,701	330
投資有価証券評価損益(は益)	812	-
売上債権の増減額(は増加)	16,923	534,385
たな卸資産の増減額(は増加)	1,295,912	1,628,713
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,641	193,120
仕入債務の増減額(は減少)	27,803	691,429
未成工事受入金の増減額(は減少)	854,634	1,192,384
その他の流動負債の増減額(は減少)	97,480	33,989
その他	18,827	25,797
小計	887,428	1,645,281
利息及び配当金の受取額	7,806	6,407
利息の支払額	49,939	53,848
法人税等の支払額	35,031	12,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,593	1,585,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	15,500	51,000
有形固定資産の取得による支出	439,888	359,847
有形固定資産の売却による収入	16,409	10,692
投資有価証券の取得による支出	4,262	6,961
投資有価証券の売却による収入	221	11
関係会社株式の売却による収入	10,000	-
貸付けによる支出	21,000	-
貸付金の回収による収入	11,534	2,559
その他	25,681	9,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,805	311,843

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	930,000	802,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	348,980	238,460
自己株式の取得による支出	514	-
配当金の支払額	75,970	38,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104,534	1,078,540
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	245,864	195,159
現金及び現金同等物の期首残高	346,165	100,300
現金及び現金同等物の期末残高	100,300	295,460

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(3社(株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、霧島横川酒造(株))を連結しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった南日本基礎工業(株)は、平成19年10月1日付けで当社を存続会社として合併しております。</p>	<p>すべての子会社(3社(株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、霧島横川酒造(株))を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったコーアツ三谷セキサン(株)は、平成20年6月に株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、売却時までの損益については持分法を適用しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、霧島横川酒造(株)(6月30日)を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、霧島横川酒造(株)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた霧島横川酒造(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 ……個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 ……個別法による原価法</p> <p>製品、仕掛品及び材料 ……総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 ……個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 ……個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品、仕掛品及び材料 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具</td> <td>3年～12年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、償却可 能限度額まで償却が終了した翌連結会計 年度から5年間で均等償却する方法に よってあります。 これにより営業損失、経常損失及び税金 等調整前当期純損失が24,348千円増加し てあります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	建物・構築物	8年～50年	機械・運搬具・工具器具	3年～12年	備品		<p>貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 この変更に伴い、営業利益及び経常利益 は2,671千円減少し、税金等調整前当期純 利益は13,348千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具</td> <td>3年～12年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物・構築物	8年～50年	機械・運搬具・工具器具	3年～12年	備品	
建物・構築物	8年～50年													
機械・運搬具・工具器具	3年～12年													
備品														
建物・構築物	8年～50年													
機械・運搬具・工具器具	3年～12年													
備品														

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>リース資産 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月16日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引の開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,189,892千円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期18か月超、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上基準 長期大型（工期18か月超かつ請負金額5億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、1,134,938千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>また、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期18か月超、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、売上高が1,337,449千円、売上総利益が158,790千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ158,790千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間（20年）において均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前払年金費用」の金額は、167,732千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「材料貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「材料貯蔵品」はそれぞれ216,492千円、123,505千円、57,987千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険差益」及び「補助金収入」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「保険差益」の金額は1,591千円、「補助金収入」の金額は1,155千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。		1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。	
担保資産の種類	金額(千円)	担保資産の種類	金額(千円)
有形固定資産		有形固定資産	
建物・構築物	976,868	建物・構築物	1,651,907
機械装置	10,126	機械装置	7,387
土地	2,353,290	土地	2,746,143
計	3,340,284	計	4,405,438
担保されている債務	金額(千円)	担保されている債務	金額(千円)
短期借入金	2,220,000	短期借入金	1,660,000
1年内返済予定の長期借入金	227,560	1年内返済予定の長期借入金	148,560
長期借入金	815,260	長期借入金	666,700
計	3,262,820	計	2,475,260
上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。		上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。	
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)
大隅、熊本工場		大隅、熊本工場	
建物・構築物	114,389	建物・構築物	104,376
機械装置	10,126	機械装置	7,387
土地	970,091	土地	804,404
計	1,094,607	計	916,168
なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。		<p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>2 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は62,800千円であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">439,462千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,769</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,658</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">38,668</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,264</td> </tr> </table> <p>3 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。</p> <p>4 たな卸資産廃棄損 閉鎖した工場において保管していた製品及び規格外品の廃棄によるものであります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、土地売却益577千円、機械装置売却益502千円ほかであります。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、土地売却損 6,868千円ほかであります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、機械・運搬具・工具器具備品除却損15,405千円ほかであります。</p> <p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県延岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">656,971</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,834</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">723,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、当連結会計年度において碎石事業の計画中止を決定した延岡市の土地及び時価が下落した遊休資産2箇所の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失723,024千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	従業員給料手当	439,462千円	賞与引当金繰入額	241	退職給付費用	11,769	貸倒引当金繰入額	4,658	荷造運搬費	38,668	減価償却費	47,264	地域	主な用途	種類	金額(千円)	宮崎県延岡市	遊休資産	土地	656,971	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	24,834	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	41,218	合計	-	-	723,024	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に2,671千円、特別損失に10,677千円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">363,750千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,428</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,865</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">43,544</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,900</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、機械装置売却益7,530千円ほかであります。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、車両運搬具売却損30千円あります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、工具器具・備品除却損2,888千円、建物除却損1,623千円ほかであります。</p> <p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,315</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">38,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、当連結会計年度において解体が決定した薩摩川内市の福利厚生施設の帳簿価額を回収可能額まで減額、さらに売却が確定した遊休資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失38,615千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	従業員給料手当	363,750千円	賞与引当金繰入額	19,428	退職給付費用	18,865	貸倒引当金繰入額	3,240	荷造運搬費	43,544	減価償却費	42,900	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	福利厚生施設	建物	5,315	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	33,300	合計	-	-	38,615
従業員給料手当	439,462千円																																																												
賞与引当金繰入額	241																																																												
退職給付費用	11,769																																																												
貸倒引当金繰入額	4,658																																																												
荷造運搬費	38,668																																																												
減価償却費	47,264																																																												
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																										
宮崎県延岡市	遊休資産	土地	656,971																																																										
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	24,834																																																										
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	41,218																																																										
合計	-	-	723,024																																																										
従業員給料手当	363,750千円																																																												
賞与引当金繰入額	19,428																																																												
退職給付費用	18,865																																																												
貸倒引当金繰入額	3,240																																																												
荷造運搬費	43,544																																																												
減価償却費	42,900																																																												
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																										
鹿児島県薩摩川内市	福利厚生施設	建物	5,315																																																										
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	33,300																																																										
合計	-	-	38,615																																																										

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
9 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の預託保証金及び土地開発行為に関する立替金の評価に係るものであります。 10 事業整理損失 旧工場跡地の整備に伴う産業廃棄物処理費用等であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,568	1,520	-	7,088

(変更事由の概要)

増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	75,944	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,964	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,088	-	-	7,088

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,964	5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,964	利益剰余金	5	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	271,300千円	現金預金勘定	415,460千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	171,000	預入期間が3か月を超える定期性預金	120,000
現金及び現金同等物	100,300	現金及び現金同等物	295,460

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				1. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
機械装置	193,500	42,695	150,804	機械装置	193,500	65,138	128,361
車両運搬具	6,347	1,577	4,770	車両運搬具	6,347	2,848	3,499
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
ソフトウェア	13,200	4,376	8,823	ソフトウェア	13,200	6,763	6,436
合計	213,047	48,649	164,398	合計	213,047	74,749	138,298
・未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,152千円 1年超 144,208 合計 169,360 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,128千円 減価償却費相当額 25,803 支払利息相当額 7,382 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によって おります。				・未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,171千円 1年超 118,036 合計 144,208 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,778千円 減価償却費相当額 26,352 支払利息相当額 6,626 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未 経過リース料 1年内 1,077千円 1年超 3,231 合計 4,308 (減損損失) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	132,562	204,157	71,594	150,002	230,347	80,344
小計	132,562	204,157	71,594	150,002	230,347	80,344
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	130,480	101,065	29,414	119,048	71,557	47,490
小計	130,480	101,065	29,414	119,048	71,557	47,490
合計	263,043	305,223	42,179	269,050	301,904	32,853

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売却額(千円)	221	11
売却益の合計額(千円)	131	-
売却損の合計額(千円)	-	330

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年9月30日)	当連結会計年度(平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	727,655	727,655

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立型の企業年金基金制度（植村企業グループ企業年金基金）を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
イ. 退職給付債務(千円)	476,300	513,523
ロ. 年金資産(千円)	432,715	426,997
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	43,584	86,526
ニ. 未認識過去勤務債務(千円)	8,061	6,003
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	227,757	246,455
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	176,110	153,925
ト. 前払年金費用(千円)	176,110	153,925
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
イ. 勤務費用(千円)	27,848	27,880
ロ. 利息費用(千円)	10,240	9,526
ハ. 期待運用収益(千円)	13,213	8,654
ニ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,058	2,058
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,040	27,603
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	29,856	54,297

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	2.0	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (平成20年 9月30日)	当連結会計年度 (平成21年 9月30日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	12,084	-
ソフトウェア償却限度超過額	3,585	1,472
鉱業権評価損	42,933	42,933
施設利用会員権評価損	2,100	2,100
減損損失	427,012	440,884
未払事業税	562	3,404
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,590	39,735
工事損失引当金	40,494	25,371
賞与引当金	587	30,822
未払役員退職金	3,304	3,304
繰越欠損金	542,877	406,999
その他	42,312	59,700
繰延税金資産小計	1,158,447	1,056,729
評価性引当額	1,106,521	1,009,765
繰延税金資産合計	51,926	46,963
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,048	5,513
前払年金費用	69,730	60,986
その他有価証券評価差額金	17,288	13,272
繰延税金負債合計	93,066	79,772
繰延税金資産の純額	41,140	32,809

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年 9月30日)	当連結会計年度 (平成21年 9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	51,926	46,963
固定負債 - 繰延税金負債	93,066	79,772

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	前連結会計年度 (平成20年 9月30日)	当連結会計年度 (平成21年 9月30日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.5
住民税均等割額	1.4	9.8
繰延税金資産の評価性引当額の増減	67.9	46.4
過年度法人税等	-	7.0
のれん償却額	0.2	1.1
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	0.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(共通支配下の取引)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の内容</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 コーアツ工業株式会社 (当社) ・・・建設事業</p> <p>被結合企業 南日本基礎工業株式会社 ・・・建設事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併によっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>コーアツ工業株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社と南日本基礎工業(株)は、建設事業を主な事業としておりましたことから、今般当社は人的面及び資金等を集中させ効率的な経営を図ることを目的として南日本基礎工業(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しています。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	6,146,216	1,164,179	111,753	190,178	7,612,327	-	7,612,327
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	208,103	5,266	1,151	214,521	(214,521)	-
計	6,146,216	1,372,283	117,020	191,330	7,826,849	(214,521)	7,612,327
営業費用	6,203,299	1,361,374	194,125	173,959	7,932,759	301,101	8,233,860
営業利益又は営業損失 ()	57,083	10,908	77,104	17,370	105,909	(515,622)	621,532
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	6,604,981	1,567,438	558,872	2,724,601	11,455,894	4,365,087	15,820,981
減価償却費	87,208	44,015	25,441	125,681	282,347	41,017	323,365
減損損失	-	-	-	-	-	723,024	723,024
資本的支出	314,185	12,427	39,005	15,000	380,617	120,550	501,168

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,251,928	1,346,354	165,426	190,821	11,954,531	-	11,954,531
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	187,811	4,806	1,071	193,690	(193,690)	-
計	10,251,928	1,534,166	170,233	191,893	12,148,221	(193,690)	11,954,531
営業費用	9,548,093	1,498,870	246,682	160,339	11,453,985	244,851	11,698,837
営業利益又は営業損失 ()	703,834	35,295	76,448	31,553	694,235	(438,541)	255,693
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	5,531,845	1,395,904	551,003	2,618,841	10,097,595	4,308,747	14,406,343
減価償却費	254,723	40,915	23,030	113,682	432,352	37,568	469,920
減損損失	-	-	-	-	-	38,615	38,615
資本的支出	263,771	3,668	1,797	1,260	270,497	10,970	281,467

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業
コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業
食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業
不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 510,088千円
当連結会計年度 433,647千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,433,443千円
当連結会計年度 4,627,221千円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、コンクリート製品事業において、営業利益が2,671千円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成原価の計上基準」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。これにより、建設事業において、売上が1,337,449千円、営業利益が158,790千円増加しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、建設事業においては営業損失が9,007千円増加し、コンクリート製品事業においては10,478千円、不動産賃貸事業においては1,155千円及び消去又は全社においては3,706千円営業利益がそれぞれ減少しております。

なお、食品事業においては影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森 誠一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	債務保証	債務保証	293	-	-

(注) 当社取締役森誠一は、子会社霧島横川酒造株式会社の代表取締役であり、当該会社の借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	912円42銭	1株当たり純資産額	933円91銭
1株当たり当期純損失	250円45銭	1株当たり当期純利益	27円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,901,892	207,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,901,892	207,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,593	7,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,880,000	2,078,000	1.645	-
1年以内に返済予定の長期借入金	238,460	148,560	2.338	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	815,260	666,700	2.315	平成26年1月25日～ 平成33年7月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,933,720	2,893,260	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	148,560	148,560	148,560	88,560

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(百万円)	3,341	3,986	1,270	3,356
税金等調整前四半期純利益 又は純損失() (百万円)	214	241	240	7
四半期純利益又は純損失 ()(百万円)	212	239	244	0
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	27.94	31.53	32.20	0.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	244,130	314,757
受取手形	344,554	242,198
完成工事未収入金	779,110	1,461,609
売掛金	161,485	90,040
製品	196,736	133,118
販売用不動産	241,669	206,383
未成工事支出金	2,666,786	1,286,694
仕掛品	4,062	3,828
材料貯蔵品	48,620	28,406
前払費用	14,004	8,293
繰延税金資産	51,926	46,963
未収入金	148,235	33,960
立替金	217,472	154,697
その他	87,037	15,881
貸倒引当金	10,323	13,353
流動資産合計	5,195,509	4,013,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,952,096	4,945,644
減価償却累計額	2,829,835	2,967,050
建物(純額)	2,122,260	1,978,593
構築物	722,161	719,859
減価償却累計額	546,620	567,928
構築物(純額)	175,541	151,930
機械及び装置	2,609,381	3,042,665
減価償却累計額	2,367,861	2,528,827
機械及び装置(純額)	241,520	513,837
車両運搬具	118,044	106,093
減価償却累計額	108,969	99,574
車両運搬具(純額)	9,075	6,518
工具器具・備品	813,086	860,522
減価償却累計額	749,921	800,957
工具器具・備品(純額)	63,165	59,565
土地	5,299,721	5,226,386
建設仮勘定	282,812	-
有形固定資産計	8,194,096	7,936,833
無形固定資産		
ソフトウェア	22,156	15,305

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
その他	10,170	10,105
無形固定資産計	32,326	25,411
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,807	1,029,488
関係会社株式	293,770	106,770
出資金	6,644	7,000
従業員に対する長期貸付金	8,633	6,209
関係会社長期貸付金	-	317,000
破産更生債権等	2,712	336
長期前払費用	7,352	4,606
前払年金費用	162,854	142,714
施設利用会員権	447,647	446,567
その他	153,204	163,685
貸倒引当金	93,952	92,432
投資その他の資産計	2,021,673	2,131,946
固定資産合計	10,248,097	10,094,191
資産合計	15,443,606	14,107,671
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,292,806	1,266,276
工事未払金	640,957	1,459,747
買掛金	150,893	46,915
短期借入金	1 2,750,000	1 2,060,000
1年内返済予定の長期借入金	1 209,900	1 120,000
未払金	116,913	116,844
未払費用	97,062	110,386
未払法人税等	26,527	27,601
未払消費税等	-	45,851
未成工事受入金	2,081,371	908,352
前受金	-	1,824
預り金	67,838	23,017
完成工事補償引当金	4,200	5,100
工事損失引当金	87,000	2 62,800
賞与引当金	-	74,799
その他	105,336	28,187
流動負債合計	7,630,807	6,357,703
固定負債		
長期借入金	1 540,000	1 420,000
繰延税金負債	89,129	76,443
その他	35,596	31,378

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
固定負債合計	664,726	527,822
負債合計	8,295,533	6,885,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,278,500	1,278,500
資本剰余金合計	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金	198,125	198,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	484	-
別途積立金	5,699,250	3,500,000
繰越利益剰余金	1,369,997	909,733
利益剰余金合計	4,527,861	4,607,858
自己株式	2,792	2,792
株主資本合計	7,122,569	7,202,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,504	19,580
評価・換算差額等合計	25,504	19,580
純資産合計	7,148,073	7,222,146
負債純資産合計	15,443,606	14,107,671

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,845,194	9,836,980
製品売上高	1,122,865	1,308,000
不動産賃貸収入	191,330	191,893
売上高合計	7,159,389	11,336,873
売上原価		
完成工事原価	5,516,764	8,790,982
製品売上原価	1,027,119	1,198,142
不動産賃貸原価	172,129	159,458
売上原価合計	6,716,013	10,148,583
売上総利益		
完成工事総利益	328,429	1,045,997
製品売上総利益	95,745	109,858
不動産賃貸総利益	19,200	32,434
売上総利益合計	443,375	1,188,290
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,975	46,832
従業員給料手当	389,960	305,591
賞与引当金繰入額	-	18,761
退職給付費用	9,399	14,371
法定福利費	52,653	57,092
福利厚生費	5,678	747
修繕維持費	12,927	10,263
事務用品費	28,261	23,406
通信交通費	54,320	41,251
動力用水光熱費	16,510	15,205
荷造運搬費	33,083	33,049
広告宣伝費	9,552	7,195
貸倒引当金繰入額	4,564	3,954
交際費	22,234	9,778
寄付金	1,988	4,330
地代家賃	44,603	39,266
減価償却費	44,555	40,583
租税公課	57,201	44,037
保険料	6,291	5,547
雑費	138,257	125,159
販売費及び一般管理費合計	982,019	846,427
営業利益又は営業損失()	538,644	341,862

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2,632	4,694
受取配当金	5,897	5,115
受取賃貸料	2 9,095	2 8,529
作業屑売却収入	25,265	9,024
保険差益	4,767	-
その他	13,489	13,122
営業外収益合計	61,147	40,486
営業外費用		
支払利息	34,699	46,844
支払保証料	4,428	4,750
たな卸資産廃棄損	3 28,640	-
その他	7,001	50
営業外費用合計	74,769	51,645
経常利益又は経常損失()	552,266	330,703
特別利益		
固定資産売却益	4 1,302	4 7,616
投資有価証券売却益	131	-
抱合せ株式消滅差益	177,184	-
工事損失引当金戻入額	-	22,700
特別利益合計	178,617	30,316
特別損失		
固定資産売却損	5 6,929	5 30
固定資産除却損	6 17,809	6 5,544
投資有価証券売却損	-	330
減損損失	7 723,024	7 38,615
たな卸資産評価損	-	1 10,677
投資有価証券評価損	812	-
関係会社株式評価損	16,730	187,000
貸倒引当金繰入額	8 34,240	-
事業整理損	9 50,000	-
特別損失合計	849,546	242,196
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,223,195	118,823
法人税、住民税及び事業税	23,275	4,570
法人税等調整額	410,288	3,708
法人税等合計	433,563	862
当期純利益又は当期純損失()	1,656,758	117,960

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,858,009	33.7	3,062,295	34.8
労務費		125,775	2.3	223,444	2.6
外注費		2,103,139	38.1	2,470,811	28.1
経費		1,270,731	23.0	2,816,184	32.0
(うち人件費)		(594,061)	(10.8)	(867,334)	(9.9)
工事振替部材費		159,107	2.9	218,246	2.5
計		5,516,764	100.0	8,790,982	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工服用部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	174,019	36.9	129,225	34.0
労務費		65,607	13.9	64,461	16.9
外注費		155,415	33.0	118,618	31.2
経費		76,064	16.2	68,154	17.9
当期総製造費用		471,106	100.0	380,459	100.0
当期製品仕入高		804,202		934,954	
期首仕掛品棚卸高		6,086		4,062	
期首製品棚卸高		142,447		196,736	
合計		1,423,843		1,516,213	
期末仕掛品棚卸高	3	4,062		3,828	
期末製品棚卸高		196,736		133,118	
他勘定振替高		208,096		187,787	
製品売上原価		1,014,947		1,191,478	
型枠賃貸原価		12,171		6,663	
製品等売上原価		1,027,119		1,198,142	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
修繕費	22,979	18,776
減価償却費	36,424	35,599

3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
完成工事原価	139,313	187,787
未成工事支出金	68,783	-
合計	208,096	187,787

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319,000	1,319,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,278,500	1,278,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	198,125	198,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	198,125	198,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,857	484
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,372	484
当期変動額合計	2,372	484
当期末残高	484	-
別途積立金		
前期末残高	5,699,250	5,699,250
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,199,250
当期変動額合計	-	2,199,250
当期末残高	5,699,250	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	360,332	1,369,997
当期変動額		
剰余金の配当	75,944	37,964
固定資産圧縮積立金の取崩	2,372	484
別途積立金の取崩	-	2,199,250
当期純利益又は当期純損失()	1,656,758	117,960
当期変動額合計	1,730,330	2,279,730
当期末残高	1,369,997	909,733

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,260,564	4,527,861
当期変動額		
剰余金の配当	75,944	37,964
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,656,758	117,960
当期変動額合計	1,732,703	79,996
当期末残高	4,527,861	4,607,858
自己株式		
前期末残高	2,277	2,792
当期変動額		
自己株式の取得	514	-
当期変動額合計	514	-
当期末残高	2,792	2,792
株主資本合計		
前期末残高	8,855,787	7,122,569
当期変動額		
剰余金の配当	75,944	37,964
当期純利益又は当期純損失()	1,656,758	117,960
自己株式の取得	514	-
当期変動額合計	1,733,217	79,996
当期末残高	7,122,569	7,202,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,867	25,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,363	5,923
当期変動額合計	27,363	5,923
当期末残高	25,504	19,580
純資産合計		
前期末残高	8,908,654	7,148,073
当期変動額		
剰余金の配当	75,944	37,964
当期純利益又は当期純損失()	1,656,758	117,960
自己株式の取得	514	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,363	5,923
当期変動額合計	1,760,581	74,072
当期末残高	7,148,073	7,222,146

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 ...個別法による原価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法 製品、仕掛品及び材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法	販売用不動産 ...個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 ...個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品、仕掛品及び材料 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、営業利益及び経常利益は2,671千円減少し、税引前当期純利益は13,348千円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 構築物 8年～30年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～5年 工具器具・備品 3年～7年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 構築物 8年～30年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～5年 工具器具・備品 3年～7年

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が24,348千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引の開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
<p>5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p>	<p>長期大型(工期18か月超かつ請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。 なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、1,134,938千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,189,892千円であります。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期18か月超、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確</p>

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
		<p>実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期18か月超、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、売上高が1,337,449千円、売上総利益が158,790千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ158,790千円増加しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末における「前払年金費用」の金額は、135,361千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険差益」は、当事業年度において重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険差益」の金額は1,591千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。		1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。	
担保資産の種類	金額(千円)	担保資産の種類	金額(千円)
有形固定資産		有形固定資産	
建物	822,810	建物	1,505,799
構築物	2,307	構築物	2,046
機械及び装置	10,126	機械及び装置	7,387
土地	2,351,547	土地	2,744,400
計	3,186,791	計	4,259,634
担保されている債務	金額(千円)	担保されている債務	金額(千円)
短期借入金	2,220,000	短期借入金	1,660,000
1年内返済予定の長期借入金	199,000	1年内返済予定の長期借入金	120,000
長期借入金	540,000	長期借入金	420,000
計	2,959,000	計	2,200,000
上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。		上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。	
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)
大隅、熊本工場		大隅、熊本工場	
建物	112,082	建物	102,330
構築物	2,307	構築物	2,046
機械及び装置	10,126	機械及び装置	7,387
土地	970,091	土地	804,404
計	1,094,607	計	916,168
なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。		<p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>2 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は62,800千円であります。</p>	

前事業年度 (平成20年9月30日)			当事業年度 (平成21年9月30日)		
3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。			3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
	446,680	借入債務		268,120	借入債務
霧島横川酒造(株)	162,258	オフバランスのリース債務	霧島横川酒造(株)	138,809	オフバランスのリース債務
計	608,938		計	406,929	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																				
<p>2 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。</p> <p>3 棚卸資産廃棄損 閉鎖した工場において保管していた製品及び規格外品の廃棄によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、土地売却益577千円、機械及び装置売却益502千円ほかであります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、土地売却損6,868千円ほかであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、工具器具・備品除却損11,379千円、機械及び装置除却損4,000千円ほかであります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県延岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">656,971</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,834</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">723,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、当事業年度において碎石事業の計画中止を決定した延岡市の土地及び時価の下落した遊休資産2箇所の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失723,024千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	地域	主な用途	種類	金額(千円)	宮崎県延岡市	遊休資産	土地	656,971	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	24,834	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	41,218	合計	-	-	723,024	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に2,671千円、特別損失に10,677千円含まれております。</p> <p>2 同左</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置売却益7,530千円ほかであります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、車両運搬具売却損30千円あります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、工具器具・備品除却損2,888千円、建物除却損1,623千円ほかであります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,315</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">38,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、当事業年度において解体が決定した薩摩川内市の福利厚生施設の帳簿価額を回収可能額まで減額、さらに売却が確定した遊休資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失38,615千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	福利厚生施設	建物	5,315	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	33,300	合計	-	-	38,615
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																		
宮崎県延岡市	遊休資産	土地	656,971																																		
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	24,834																																		
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	41,218																																		
合計	-	-	723,024																																		
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																		
鹿児島県薩摩川内市	福利厚生施設	建物	5,315																																		
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	33,300																																		
合計	-	-	38,615																																		

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
8 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の預託保証金及び土地開発行為に関する立替金の評価に係るものであります。 9 事業整理損失 旧工場跡地の整備に伴う産業廃棄物処理費用等であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,568	1,520	-	7,088

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,088	-	-	7,088

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1．リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
(有形固定資産)				(有形固定資産)																																	
車両運搬具	6,347	1,577	4,770	車両運搬具	6,347	2,848	3,499																														
(無形固定資産)				(無形固定資産)																																	
ソフトウェア	9,400	2,350	7,050	ソフトウェア	9,400	4,230	5,170																														
合計	15,747	3,927	11,820	合計	15,747	7,078	8,669																														
<p>．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>3,096千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,011</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,108</td></tr> </table> <p>．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>3,387千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,148</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>350</td></tr> </table> <p>．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によって おります。</p>				1年内	3,096千円	1年超	9,011	合計	12,108	支払リース料	3,387千円	減価償却費相当額	3,148	支払利息相当額	350	<p>．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>3,157千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,853</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,011</td></tr> </table> <p>．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>3,387千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,149</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>291</td></tr> </table> <p>．減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>．利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過 リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,077千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,231</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,308</td></tr> </table>				1年内	3,157千円	1年超	5,853	合計	9,011	支払リース料	3,387千円	減価償却費相当額	3,149	支払利息相当額	291	1年内	1,077千円	1年超	3,231	合計	4,308
1年内	3,096千円																																				
1年超	9,011																																				
合計	12,108																																				
支払リース料	3,387千円																																				
減価償却費相当額	3,148																																				
支払利息相当額	350																																				
1年内	3,157千円																																				
1年超	5,853																																				
合計	9,011																																				
支払リース料	3,387千円																																				
減価償却費相当額	3,149																																				
支払利息相当額	291																																				
1年内	1,077千円																																				
1年超	3,231																																				
合計	4,308																																				
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はないため項目等の 記載は省略しております。				(減損損失) 同左																																	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	12,084	-
ソフトウェア償却限度超過額	3,556	1,458
鉱業権評価損	42,933	42,933
関係会社株式評価損	-	75,548
施設利用会員権評価損	2,100	2,100
減損損失	427,013	440,884
未払事業税	562	3,404
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,590	40,087
工事損失引当金	35,148	25,371
賞与引当金	-	30,218
未払役員退職金	1,820	1,820
繰越欠損金	456,892	279,441
その他	41,962	59,541
繰延税金資産小計	1,064,664	1,002,811
評価性引当額	1,012,738	955,848
繰延税金資産合計	51,926	46,963
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,048	5,513
前払年金費用	65,793	57,656
その他有価証券評価差額金	17,288	13,272
繰延税金負債合計	89,129	76,443
繰延税金資産の純額	37,203	29,480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.9
住民税均等割額	1.6	16.2
繰延税金資産の評価性引当額の増減	79.1	47.9
過年度法人税等	-	12.3
抱合株式消却益	5.9	-
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	0.7

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	941円41銭	1株当たり純資産額	951円17銭
1株当たり当期純損失	218円17銭	1株当たり当期純利益	15円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,656,758	117,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,656,758	117,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,593	7,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社植村組	280,000	686,000
		株式会社鹿児島銀行	237,000	169,218
		株式会社南日本銀行	206,000	57,680
		株式会社宮崎銀行	55,720	20,839
		株式会社タイヨー	12,000	18,480
		株式会社Misumi	12,600	18,345
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	8,903
		コーアツ三谷セキサン株式会社	100	5,000
		クリヤマ株式会社	22,700	4,403
		JFE商事ホールディング株式会社	9,680	3,175
		その他10銘柄	75,896	37,443
小計		935,566	1,029,488	
計		935,566	1,029,488	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,952,096	1,260	7,711 (5,315)	4,945,644	2,967,050	137,988	1,978,593
構築物	722,161	330	2,632	719,859	567,928	23,588	151,930
機械及び装置	2,609,381	490,112	56,828	3,042,665	2,528,827	215,732	513,837
車両運搬具	118,044	4,090	16,042	106,093	99,574	4,933	6,518
工具器具・備品	813,086	53,918	6,482	860,522	800,957	54,619	59,565
土地	5,299,721	10,439	83,774 (33,300)	5,226,386	-	-	5,226,386
建設仮勘定	282,812	232,615	515,427	-	-	-	-
有形固定資産計	14,797,305	792,766	688,900 (38,615)	14,901,171	6,964,338	436,863	7,936,833
無形固定資産							
ソフトウェア	34,588	-	-	34,588	19,283	6,851	15,305
その他	11,354	-	-	11,354	1,249	64	10,105
無形固定資産計	45,943	-	-	45,943	20,532	6,915	25,411
長期前払費用	24,404	330	1,558	23,175	18,569	3,076	4,606
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置 橋梁架設機械購入によるもの 453,707千円
 建設仮勘定 橋梁架設機械購入に係るもの 184,735千円

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建設仮勘定 橋梁架設機械完成により機械装置に振替 435,547千円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,275	105,449	2,245	101,693	105,786
完成工事補償引当金	4,200	5,100	2,488	1,711	5,100
工事損失引当金	87,000	38,800	7,000	56,000	62,800
賞与引当金	-	74,799	-	-	74,799

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに個別評価債権の回収による取崩しであります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、補償実績率の変更に伴う取崩しであります。

3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

A. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	8,182
預金	
当座預金	77
普通預金	184,541
定期預金	120,000
別段預金	1,955
計	306,574
合計	314,757

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共和産業株式会社	46,884
株式会社佐平建設	24,612
株式会社テノックス九州	24,605
株式会社植村組	22,390
鹿児島県コンクリート製品協同組合	21,455
その他	102,252
合計	242,198

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成21年10月	61,534
11月	67,526
12月	55,633
平成22年1月	53,074
2月	4,431
合計	242,198

C. 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部小野田湾岸道路建設事務所	336,049
沖縄県	207,131
南薩地域振興局	167,444
厚木市	112,689
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	107,764
その他	530,532
合計	1,461,609

(b) 完成工事未収入金の滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成21年9月期 計上額	1,461,609

D. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社新輝開発工業	17,779
インフラテック株式会社	15,588
鹿児島県コンクリート製品協同組合	12,017
株式会社カトウ	8,384
株式会社植村組	4,166
その他	32,103
合計	90,040

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
161,485	1,024,424	1,095,869	90,040	92.4 %	44

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

E．製品

品目	金額(千円)
PC製品	54,307
ブロック・擁壁製品	44,160
その他	34,650
計	133,118

F．販売用不動産

所在地	面積(㎡)	金額(千円)
鹿児島県薩摩川内市	1,900.00	43,100
鹿児島県薩摩川内市	1,477.90	42,635
その他	5,243.42	120,647
計	8,621.32	206,383

(注) 上記には次の不動産事業支出金が含まれております。

区分	金額(千円)
土地代金	1,210
建設費	43,783
計	44,993

(注) 上記のうち、土地代金の内訳は次のとおりであります。

鹿児島県鹿児島市 209.27㎡ 1,210千円

G．未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,666,786	11,001,748	12,381,840	1,286,694

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	452,380千円
労務費	6,130
外注費	437,458
経費	352,392
工事振替部材費	38,333
計	1,286,694

H．仕掛品

品目	金額(千円)
側溝製品	2,308
ブロック・擁壁製品	768
その他	751
計	3,828

I. 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
橋梁用材料	10,044
製造用材料	17,217
その他	1,144
合計	28,406

2. 負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JVオリエンタル白石株式会社	106,936
株式会社メタルワン製品鉄鋼販売	86,984
住友商事九州株式会社	55,190
西日本興産株式会社	50,418
株式会社古川商店	50,225
その他	916,521
合計	1,266,276

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成21年10月	269,997
11月	272,652
12月	387,673
平成22年1月	335,953
2月以降	-
合計	1,266,276

B. 工事未払金

相手先	金額(千円)
JV株式会社安部日鋼工業	880,234
JV三井住友建設株式会社	73,635
株式会社大豊産業	45,362
JVオリエンタル白石株式会社	39,101
住友商事九州株式会社	20,600
その他	400,815
合計	1,459,747

C．買掛金

相手先	金額(千円)
インフラテック株式会社	11,359
株式会社ヤマウ	4,681
山坂興業株式会社	4,077
ジオスター株式会社	3,475
ケイコン株式会社	2,527
その他	20,796
合計	46,915

D．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社鹿児島銀行	760,000
株式会社宮崎銀行	400,000
商工中金	400,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	200,000
鹿児島相互信用金庫	200,000
株式会社南日本銀行	100,000
合計	2,060,000

E．未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
2,081,371	3,964,421	5,137,441	908,352

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koatsuind.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月26日九州財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日九州財務局長に提出。

（第51期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日九州財務局長に提出。

（第51期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日九州財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づき平成21年3月30日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から工事契約に関する会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーアツ工業株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コーアツ工業株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丸林 信幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5．完成工事高及び完成工事原価の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度から工事契約に関する会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。